

3 財政状況

(1) 歳入

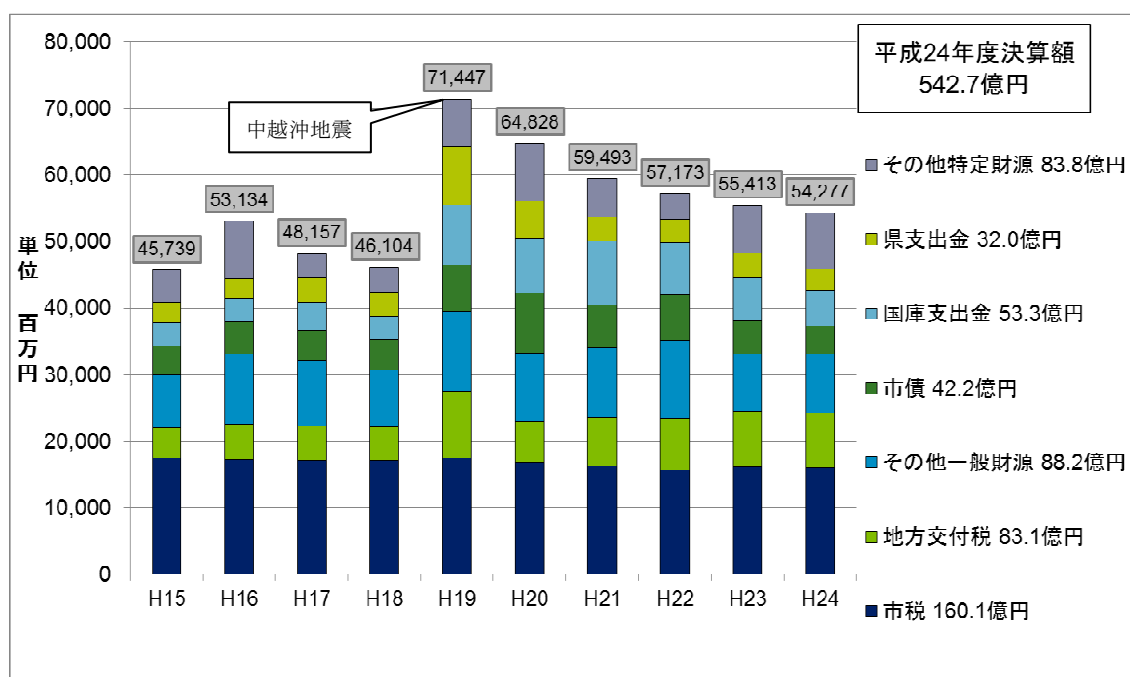
過去10年の歳入状況の推移を見ると、平成15年度から平成18年度までにかけて約450億円から約530億円程度となっていました。平成19年度には中越沖地震の復旧・復興のため、特定財源の増加により約714億円となっています。

その後は減少を続けており、平成24年度には約542億円となり、中越沖地震関連事業によって膨らんだ財政規模も通常の状態に戻りつつあります。

平成24年度の歳入を財源別に見ると一般財源が約331億円(61.0%)、特定財源が約211億円(39.0%)となっています。

このうち、一般財源の内訳は市税が約160億円(約48.3%)、地方交付税が約83億円(約25.1%)、その他一般財源が約88億円(26.6%)となっており、特定財源の内訳は国庫支出金が約53億円(25.1%)、市債が約42億円(19.9%)、県支出金が約32億円(15.2%)、その他特定財源が約84億円(39.8%)となっています。

歳入状況の推移



※決算統計数値から抜粋

※一般財源：財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金などが該当します。

※特定財源：財源の用途が特定されている財源をいいます。国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料、寄付金などが該当します。

(2) 歳出

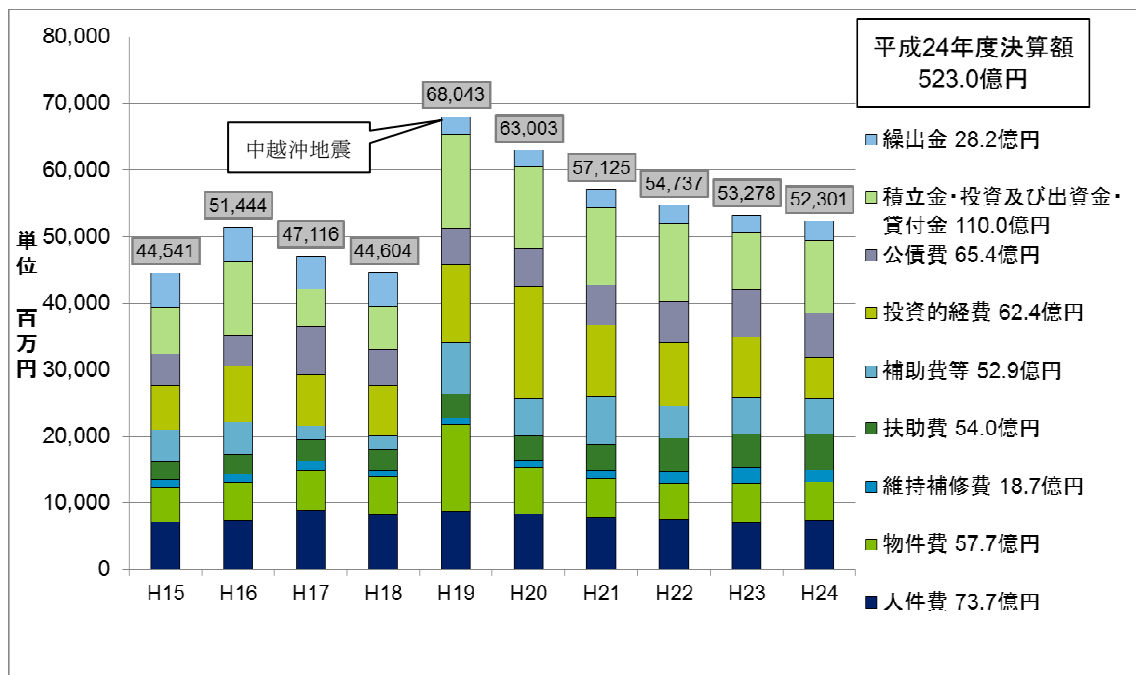
過去10年の歳出状況の推移を見ると、平成15年度から平成18年度にかけて約440億円から約510億円程度となっていました。平成19年度には中越沖地震の復旧・復興のため、消費的経費、投資的経費、積立金・投資及び出資金・貸付金の増加により約680億円となっています。

その後は減少を続けており、平成24年度には約523億円となり、中越沖地震関連事業によって膨らんだ財政規模も通常の状態に戻りつつあります。

平成24年の歳出を内訳別に見ると消費的経費が約257億円(約49.1%)、積立金・投資及び出資金・貸付金が約110億円(約21.0%)、公債費が約65億円(約12.4%)、投資的経費が62億円(約11.9%)となっています。

このうち、消費的経費の内訳は人件費約74億円(約28.8%)、物件費約58億円(約22.6%)、扶助費約54億円(約21.0%)、補助費等約53億円(約20.6%)、維持補修費約18億円(約7.0%)となっています。

歳出状況の推移



※決算統計数値から抜粋

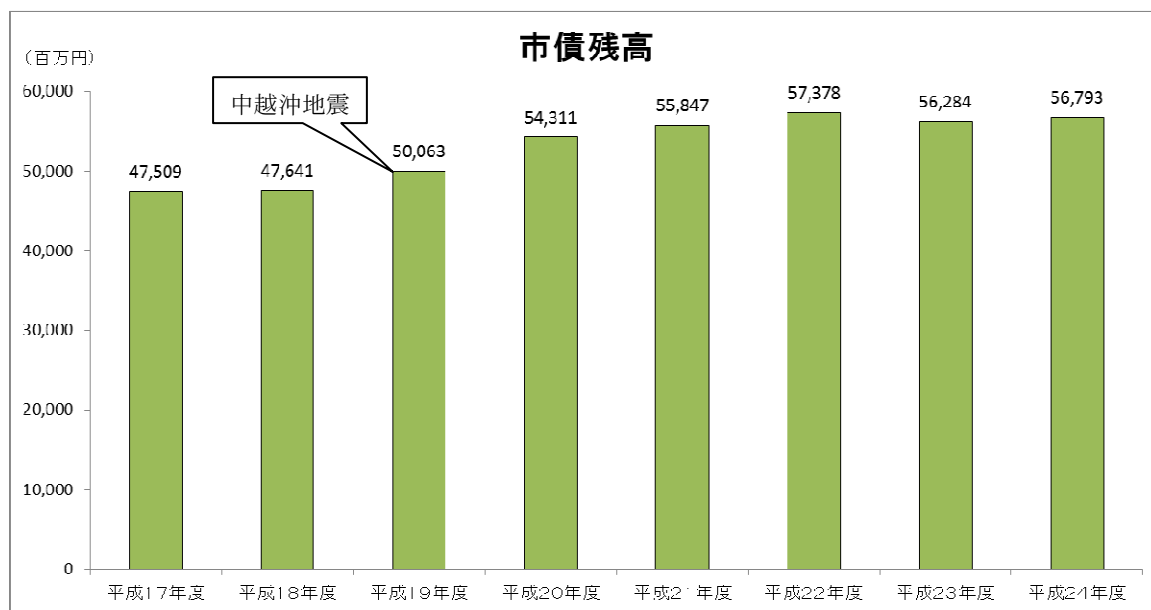
※消費的経費：人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費です。

※投資的経費：経費支出の効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費があります。

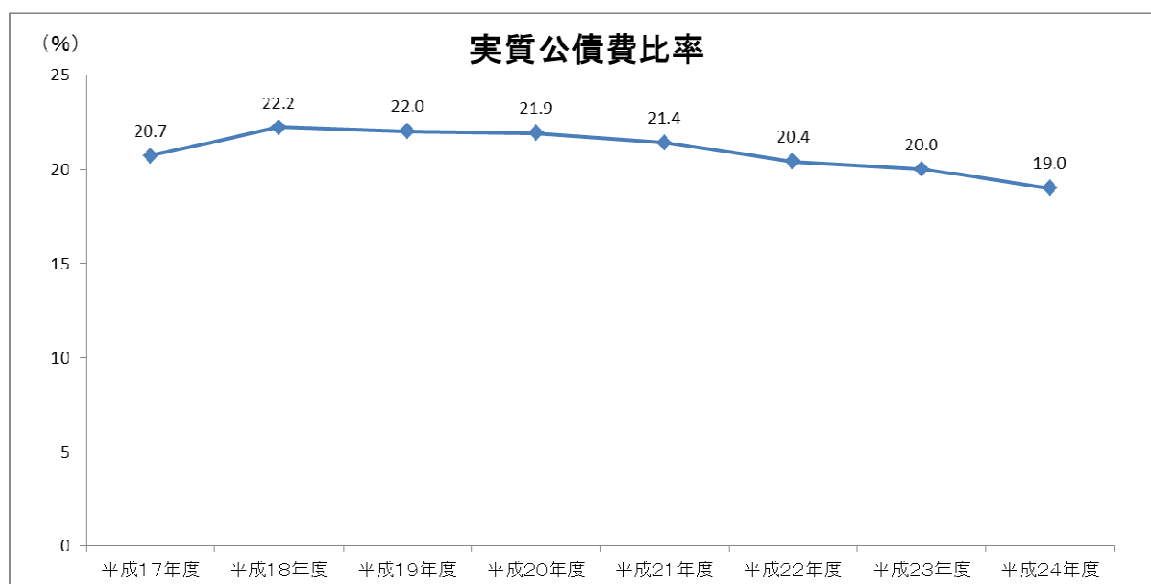
(3) 市債残高・実質公債費比率

市債残高は、市町合併後の平成17年度には約475億円ほどでしたが、中越沖地震の発生による多額の災害復旧事業債を借り入れたことにより、平成22年度末で約20%増加し574億円となりました。平成23年度以降は、繰上償還の実施等により減少傾向となっています。

一方、実質公債費比率は、他市町村に比べて高くなっていますが、市債の繰上償還や普通交付税に算入される優良債の積極的な借入れ等により、平成18年度の22.2%をピークに年々低下し、改善しています。



※決算統計数値から抜粋



※決算統計数値から抜粋

※実質公債費比率：税収や交付税など標準的な収入の合算額に対する実質的な公債費の負担の程度を示すもので、18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体は一定の地方債の許可が制限されます。